

# 昭和35年工業統計調査結果概要

## 凡 例

- 1 事業所数、従業者数は昭和35年12月31日現在の数字である。
- 2 従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。
- 3 現金給与総額は昭和35年1年間の常用労働者に対して支給された「きまつて支給された給与」および「特別に支払われた給与（期末賞与等）」の額と「その他の給与額（常用労働者に対する退職金、臨時日雇労働者に対する諸給与等）」の総額である。
- 4 製造品出荷額等は昭和35年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理工賃収入額、製造工程から出た屑および廃物の出荷額を含めたものの総称であつて内国消費税額が含まれている。
- 5 原材料使用額等は昭和35年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。
- 6 生産額はつぎの算式によつている。

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品および仕掛品年末在庫額} - \text{半製品仕掛品年初在庫額})$$

- 7 粗付加価値額および付加価値額はつぎの算式によつている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{原材料使用額等} - \text{内国消費税額}$$

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - \text{原材料使用額等} - \text{内国消費税額} - \text{減価償却額}$$

- 8 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- 9 有形固定資産には建物、構築物、機械装置、船舶、車輛、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品および土地が含まれている。

有形固定資産投資総額および増加額はつぎの算式によつている。

$$\text{投資総額} = \text{新規資産の取得額} + \text{中古資産の取得額} + \text{建設仮勘定の増加額} - \text{建設仮勘定の減少額}$$

$$\text{増加額} = \text{投資総額} - \text{除却額}$$

有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。

有形固定資産の除却額は有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。

- 10 1事業所当り、製造品出荷額等生産額および付加価値額ならびに従業者1人1カ月当り製造品出荷額等生産額および付加価値額はつぎの算式によつている。

(a) 1事業所当り製造品出荷額等または生産額

$$= \frac{\text{製造品出荷額等 (または生産額)} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

(b) 従業者1人1カ月当り製造品出荷額等または生産額

$$= \frac{\text{製造品出荷額等 (または生産額)} - \text{内国消費税額}}{\text{個人事業主および家族従業者数} \times 12 + \text{月別常用労働者数の計}}$$

(c) 1事業所当りおよび従業者1人1カ月当り付加価値額は以上の(a)、(b)の式の分子を付加価値額におきかえることによつて計算されます。

- 11 34年及び35年統計数値は県で集計したものであるから、後日通商産業省が公表する数字と相違することもある。

## I 総 説

すばらしい発展をつづけている国民経済のなかで、本県製造業もその発展の一翼を担い、昭和35年の製造品出荷額等は2,705億円、生産額は2,714億円、付加価値額は868億円の巨額に達し、岩戸景気と謳歌された34年の出荷額2,082億円、生産額2,028億円、付加価値額614億円に較べて夫々30%、34%、41%と著しい増加率を示し、又神武景気と言はれた32年の実績に比較すると、製造品出荷額は41%（784億円増）、生産額は39%（767億円）、付加価値額は60%（389億円）と夫々増加したのである。

昭和25年以降の推移を第1表によつてみると、事業所数では減少した年もあるが従業者数、製造品出荷額、生産額、付加価値額などは順調な増加傾向であるが、ただ昭和33年は景気停滞の影響をうけ、前年に比し何れも減少している。

## II 産業別状況

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、付加価値額を産業別に前年と比較してみると第2表のとおりであり、またこれ等の産業別構成比は第3表および第4表のとおりである。

### 1 事業所数

事業所数は8,210（前年対比7.4%増）で、最も多い業種は食料品製造業の2,657工場で、全体の32.4%を占めている。これにつぐ業種は木材木製品製造業1,297工場で15.8%を、窯業土石製品製造業744工場で9.1%を、繊維工業481工場で5.9%を占めており、軽工業部門の工場が重化学工業部門の工場よりも多い。

しかしその構成比の変動をみると重化学工場は軽工業工場よりも増加率が高いため、つぎのように除々に重化学工業へ移りつつある。

	昭和25年	昭和30年	昭和33年	昭和34年	昭和35年
事業所数の構成比推移	%	%	%	%	%
軽工業	86.0	85.5	85.1	84.8	84.4
重化学工業	14.0	14.5	14.9	15.2	15.6

### 2 従業者数

(1) 従業者数は134,842人で前年に比し14,529人増加した。これは12.1%の増加率であつて、34年の33年に対する増加率8.4%（増加数9,747人）および、32年の31年に対する増加率5.9%（6,460人増）をはるかに上廻るもので、雇用の増加が大幅に見られる。

(2) 従業者が多数に増加した産業は電気機械器具製造業が3,055人増（増加率31.8%）、輸送用機械器具製造業が2,197人増（106.8%）、化学工業1,274人増（20.8%）、木材木製品製造業1,020人増（11.8%）の順で、以上の四業種で増加労働者の52%を占めている。

繊維工業はかつては大きな雇用吸収量を示したのであるが、本年は929人の増加で千人台を下廻る状態で、増加率も僅か2.8%に過ぎなかつた。

なお家具装備品製造業と皮革同製品製造業に従業者が僅かではあるが減少している。

(3) 従業者の多い産業は繊維工業34,156人（構成比25.3%）、食料品製造業13,918人（10.3%）、窯業土石製品製造業13,899人（10.3%）、電気機械器具製造業12,660人（9.4%）、機械製造業10,741人（8.0%）の順で、以上の5業種が1万人以上の雇用を持ち総従業者数の63.3%を占めているが、この雇用構造を昨年と比較すると繊維工業は2.3%低下し、電気機械器具製造業および輸送用機械器具製造業は1.4%上昇を示し、雇用構造の面からも軽工業から重化学工業へと近代化の足どりが窮われる。

### 3 製造品出荷額等

(1) 製造品出荷額等は2,705億5,300万円で、前年に比し623億4,600万円増加した。これは29.9%の増加率で戦後最高の成長率である。

増加額の順位を絶体数でみると、化学工業の118億5,000万円増および、電気機械器具製造業の118億円増をトップとして輸送用機械器具製造業の84億円、繊維工業59億4,000万円、窯業土石製品製造業56億7,000万円、機械製造業46億1,000万円とこれにつづき上記以外の産業は30億円未満の増である。

(2) 対前年増加率では電気機械器具製造業は67.9%という高い増加率で、34年においても対前年36.7%の高率を示したものであるから2ケ年間連続の高度成長で、電気機械器具製品は33年にくらべると2倍以上の出荷となる。

なお、40%以上の増加率を示した産業を列举すると、非鉄金属製造業（54.9%）、機械製造業（45.9%）、化学工業（45.1%）、計量器等製造業（43.4%）、金属製品製造業（40.0%）の5業種があり、概して重化学工業部門が軽工業部門よりも高い増加率を示している。

ただ石油製品製造業が34年には33年対比28.1%と可成り高い増加率を示していたが、35年には34年対比僅か2.8%の増加であつて、産業間でも最低の増加率であることは注目される。

(3) 製造品出荷額の構成比の変動は雇用構造の変動よりもやや著しい。即ち698億7,000万円の出荷額を有する第1位の繊維工業の構成比は、34年の30.7%から35年の25.8%へと4.9%下降、第4位の食料品製造業 248億円は10.8%から9.2%へと1.6%低下したのに対し、第2位産業の化学工業（出荷額381億2,000万円）は12.6%から14.1%へと1.5%上昇し第3位産業の電気機械器具製造業（291億6,000万円）は8.3%から10.8%へと2.5%上昇したのであつて、軽工業から重化学工業への転換を如実に示している。

(4) 3大産業部門である繊維工業と、化学工業と、電気機械器具製造業について25年以降の構成比を比較するとつぎのとおりで、本県工業の近代化への過程の一端を示しているようだ。

	製造品出荷額等の構成比の累年比較											35年と最高(最低)年次の差
	昭和25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	
繊維工業	49.9	53.0	48.9	46.0	40.9	41.8	38.5	35.7	32.9	30.7	25.8	-27.2
化学工業	9.2	7.3	7.3	8.0	8.5	9.7	10.3	10.4	10.9	12.6	14.1	+6.8
電気機械器具製造業	3.2	4.5	4.2	4.9	5.9	4.7	6.4	8.9	7.1	8.3	10.8	+7.6

#### 4 生産額と付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 従業者4人以上の事業所の生産額は2,713億8,000万円、付加価値額は868億で前年にくらべ前者は685億6,000万円（増加率33.8%）後者は253億5,000万円（41.3%）増加した。この増加額および増加率は戦後最高最大のものである。

(2) 生産額および付加価値額の増加額のベスト5の業種と対前年増加率が生産額、付加価値額ともに5割以上の業種はつぎのとおりである。

	生産額			付加価値額			生産額		付加価値額	
	増加額 順位	34年 に 対 する 増 加 額 百 万 円	総増加額 中に占める 割合 %	増加額 順位	34年 に 対 する 増 加 額 百 万 円	総増加額 中に占める 割合 %	35年/ 34年	34年/ 33年	35年/ 34年	34年/ 33年
繊維工業	3	8,514	12.4	3	3,177	12.5	—	—	—	—
化学工業	1	14,270	20.8	2	5,250	20.7	155.6	130.3	164.0	131.6
窯業土石製品製造業	5	5,567	8.1	4	1,930	7.6	—	—	—	—
電気機械器具製造業	2	13,196	19.2	1	5,925	23.4	174.4	142.2	196.7	122.4
輸送用機械器具製造業	4	8,401	12.3	5	1,860	7.3	629.7	109.8	521.6	166.3
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	161.0	154.5	200.5	165.3
その他の製造業	—	—	—	—	—	—	154.7	121.3	167.1	110.8

(3) 付加価値額の構造変動は可成り大きい。昭和30年の付加価値額構成と、35年の付加価値額構成を比較すると、下表の如く可成りの変動を示しており、工業生産指数の基準的改訂の問題を提起している。

	食料品 工業	繊維 工業	木材木 製品工業	紙パル プ工業	化学 工業	石油 工業	ゴム 工業	窯業	鉄鋼業	金属製 品工業	機械 工業	電気機 械工業	輸送用 機械工業
昭和30年(%)	8.1	41.5	3.1	1.0	9.1	1.5	5.8	11.2	1.7	2.2	5.4	5.1	0.6
昭和35年(%)	5.9	22.7	3.4	0.9	15.5	3.7	4.1	10.7	3.6	1.5	7.8	13.9	2.7
30年—35年	-2.2	-18.8	0.3	-0.1	6.4	2.2	-1.7	-0.5	1.9	-0.7	2.4	8.8	2.1

### Ⅲ 規模別状況

1 事業所数、従業者数、製造品出荷額、生産額、付加価値額を従業者規模別に前年対比と規模別構成を示すと第5表のとおり、又昭和25年以降の規模別推移を示すと第6表のとおりである。

2 従業者数において事業所規模を便宜上(イ)零細規模（従業者1～3人）、(ロ)小規模（4～29人）、(ハ)中規模（30～299人）、(ニ)大規模（300人以上）の4階層に区別すると、零細規模の事業所数は4,926で総数の60%を占めているが、従業者数は11,575人で総従業者数の僅か8.6%に過ぎない。

小規模事業所は2,708工場30,478人であるから、33%の事業所で22.6%の従業者を有している。中規模は6.2%（513事業所）の工場で26.3%（35,596人）の雇用量をもち、大規模は僅か0.8%に当る63工場に40.2%にあたる57,192人が従業している。これにもとづいてローレンツ曲線を用いて、事業所における従業者の集中度を計算すると0.388となり、34年の0.385、33年の0.379と比較し、順次集中度が高くなってきたことがわかる。

3 規模別の対前年をみると事業所数は零細規模329、小規模190、中規模78、大規模9工業夫々増加し、従業者数では零細規

模848人、小規模2,778人、中規模2,081人、大規模8,822人増加した。この従業者の増加率は零細規模7.9%、小規模10.0%、中規模6.2%、大規模18.2%であつて大規模事業所に雇用集中の度合いが強い。中規模の雇用の伸びが小規模よりも小さく且つ34年の33年対比の増加率11.4%よりも下廻っていることは注目される。

- 4 従業者1人当りの生産額および付加価値額を示すとつぎのとおりで、規模が大きくなるに従つて労働の生産性は大きくなつており、大規模事業所の付加価値生産性は、中規模事業所の2倍以上、小規模事業所の3倍以上の大きさを有し、又34年に比較して35年はその較差は拡大している。

	従業者数		生産額 (除内国消費税)		付加価値額		従業者1人当り 生産額		従業者1人当り 付加価値額		1人当り付加価 値額較差	
	34年	35年	34年	35年	34年	35年	34年	35年	34年	35年	34年	35年
小規模事業所	27,700	30,478	26,478	31,678	8,044	10,001	956	1,039	290	328	100	100
中規模事業所	33,516	35,596	43,353	53,002	13,034	16,257	1,293	1,489	389	457	134	139
大規模事業所	48,371	57,193	126,299	179,285	40,315	60,544	2,611	3,135	833	1,058	293	322
合計	109,587	123,267	196,131	263,965	61,443	86,802	1,790	2,141	561	704	—	—

#### Ⅳ 地域別状況

- 事業所数、従業者数、製造品出荷額、生産額、付加価値額を市郡別に前年と比較してみると第7表のとおりであり、またこれらの市郡別構成は第8表のとおりである。前年対比で減少をみた地域は、製造品出荷額と生産額では桑名郡が約5%、そして付加価値額は飯南郡と北牟婁郡の2郡が減少をみたのみで、その他の地域は何れも増加している。
- 生産額が最も多く増加した地域は四日市市の262億円で、鈴鹿市98億6,000万円、三重郡64億8,000万円、桑名市43億2,000万円がこれにつき、この北勢地方の三市一郡で総増加額685億7,000万円の68%を占めている。増加率では鈴鹿市、鳥羽市、員弁郡の高率が目立っている。
- 県下を便宜5ブロックに分けて事業所数、従業者数、および製造品出荷額の構成比の変動推移をみると下表のとおりであり本県工業の北勢地方への集中化傾向を示している。

	事業所数構成比				従業者構成比				製造品出荷額構成比			
	25年	30年	34年	35年	25年	30年	34年	35年	25年	30年	34年	35年
北勢地区 { 四日市市・桑名市 亀山市・鈴鹿市 桑名郡・員弁郡 鈴鹿郡・三重郡	40.4	42.1	43.8	43.8	52.6	55.6	58.6	59.1	63.6	66.6	71.1	71.5
中勢地区 { 津市・松阪市 安芸郡・一志郡 飯南郡・多気郡	23.3	23.6	23.8	23.3	20.1	21.0	19.1	18.6	16.7	15.9	13.5	13.0
南勢地区 { 伊勢市・鳥羽市 度会郡・志摩郡	19.0	17.5	17.1	17.2	18.1	14.9	14.1	14.1	16.8	13.0	11.0	11.1
伊賀地区 { 上野市・名張市 阿山郡・名賀郡	10.9	10.1	8.9	9.0	6.6	5.0	4.7	4.5	1.8	2.1	2.1	2.1
紀州地区 { 尾鷲市・熊野市・北 牟婁郡・南牟婁郡	6.4	6.7	6.4	6.7	2.6	3.5	3.5	3.7	1.1	2.4	2.3	2.3
全管	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- 4 市郡別従業者数をみると、四日市市の40,699人が最も多く、総数の30.3%を占めており、昨年末に比し3,861人の増加で10.5%の増加率を示した。この増加は34年の33年に対する増加数3,163人増加率9.4%を上廻るものであつて、県の増加従業者数14,629人の4分の1以上を吸収したこととなる。四日市につぐ都市は桑名市15,729人(11.8%)、津市12,734人(9.4%)、鈴鹿市8,666人(6.4%)、伊勢市8,391人(6.2%)という順序で、従業者の少ない地域は熊野市518人(0.4%)、鈴鹿郡515人(0.4%)、飯南郡509人(0.4%)、名賀郡309人(0.2%)である。なお、この従業者数(昼間人口)を3ヶ月間のタイムラグはあるが、35年10月1日国勢調査における製造業の就業者人口(夜間人口)と比較すると、四日市市がおよそ4,200人、桑名市が2,700人、津市が300人、三重郡2,000人、度会郡400人、南牟婁郡200人と、3市3郡が昼間人口が夜間人口をオーバーしており、その他の地域は何れも雇用流出超過地域である。

#### Ⅴ 産業別従業者の1人当りの生産額と付加価値額と現金給与額

- 1 従業者1人1ヶ月当り生産額と付加価値額および常用労働者1人1ヶ月当り現金給与額を産業別に示すと第9表のとおりである。

1 人当り生産額の最大の産業は石油製品石炭製品製造業の93万円で、第2位の化学工業48万3,000円の凡そ2倍、又産業平均の18万7,000円の約5倍の大きさを有するもので、労働生産性が非常に高い。20万円以上の産業に輸送用機械器具製造業29万7,000円、ゴム製品製造業26万2,000円、電気機械器具製造業22万6,000円、食料品製造業20万円の4業種があり上記以外の産業は県平均の労働生産性よりも低い。

2 付加価値生産性をみると、34年は衣服製品工業の156,000円から、石油工業の167,000円の間各産業がばらばらだったが、35年は皮革工業の13,000円から、石油工業の205,900円の間在り、その格差は拡大した。対前年比較では輸送用機械器具産業の特に著しい増加率(191.5%)は別として、電気機械器具工業(52.4%)、パルプ紙工業(55.1%)、鉄鋼業(44.4%)、非鉄金属製造業(44.1%)、化学工業(36.6%)などの産業が高い伸長率を示している。

### 3 賃金の上昇と賃金格差

(1) 35年の1人1ヶ月当り現金給与額は186,000円で、34年に比し22,000円増加した。これは13.4%の増加率で34年の33年に対する増加率10.2%を上廻るものである。30年基準で1人1ヶ月当り給与額を指数で表わすと次表のとおりで35年は146.6に上昇してきているが、その間の物価騰貴を修正し実質的な賃金水準は138.7となる。

	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年
1人1ヶ月間の平均給与(千円)	12.7	13.4	14.2	14.9	16.4	18.6
指 数	100.0	105.7	112.3	117.4	129.3	146.6
G P I	100.0	100.6	103.1	101.4	102.1	105.7
実 質 指 数	100.0	105.1	108.9	115.8	126.6	138.7

(2) 賃金給与の最も高い産業は石油工業43万7,000円で、増加率も一番高く50.7%の高率であつた。賃金水準の高い産業には化学工業(28万6,000円)、ゴム製品製造業(24万5,000円)、機械製造業(22万6,000円)、輸送用機械器具工業(22万6,000円)、鉄鋼業(21万3,000円)があげられ、上記以外の産業は県平均の18万6,000円以下となつており、とくに衣服その他の繊維製品製造業と、皮革同製品製造業は1万円を下廻る低賃金であり、重化学工業の3分の1程度の給与である。又規模別では小規模事業所の給与を100とすると、中規模は110.2、大規模は156.3となり、規模別付加価値生産性の較差よりは小さい。

	付加価値生産性と賃金および分配率				
	付加価値 生産性 千円	付加価値 格差	1人1ヶ月 平均賃金 千円	賃金格差	労働の分 配 率 %
小規模	27.3	100	14.3	100	52
中規模	38.1	139	15.8	110	41
大規模	88.2	322	22.4	156	25

## VI 産業別有形固定資産

1 有形固定資産の年初現在高、投資総額、増加額を産業別に示すと第10表のとおりである。35年初現在で有形固定資産の最も多い産業は繊維産業203億円で全体の26%を占めており、ついで化学工業167億5,000万円(21.5%)、石油製品製造業162億5,000万円(20.8%)でこの3業種で総有形固定資産783億9,000万円の3分の2を占めている。

2 35年の投資総額は507億3,000万円であつて、34年の176億7,000万円に比し330億6,000万円の増加であるから、凡そ34年の3倍位の設備投資が行なわれたこととなる。この投資額の増加は、化学工業が279億5,000万円の投資をみて、34年より217億円増加したこと、輸送用機械製造業が49億の投資で前年対比48億円増加をみたことが大きな要素となつている。有形固定資産の調査を開始した30年以降において毎年有形固定資産投資額の多かつた5業種を列挙すると次のとおりで、産業の動向の一端を示しておる。

	31年			32年			33年			34年			35年			30~35年		
	投資額	構成比	順位	投資額	構成比	順位	投資額	構成比	順位	投資額	構成比	順位	投資額	構成比	順位	投資額	構成比	順位
	百万円																	
	%																	
食料品工業	554	6.2	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,446	3.2	7
繊維工業	3,269	36.6	1	4,918	22.8	1	2,897	31.2	1	1,950	11.0	4	3,849	7.6	3	19,305	18.1	2
パルプ紙工業	2,003	22.4	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,617	2.5	8
化学工業	574	6.4	4	1,958	15.3	2	940	10.1	5	6,749	38.2	1	27,953	55.1	1	41,008	38.4	1
石油工業	659	7.4	3	1,153	9.0	4	1,074	11.6	4	2,536	14.3	3	3,449	6.8	4	9,196	8.6	4
窯業土石工業	—	—	—	1,223	9.6	3	1,075	11.6	3	3,460	19.6	2	3,101	6.1	5	10,330	9.7	3
電気機械工業	—	—	—	914	7.2	5	1,180	12.7	2	728	4.1	5	—	—	—	6,073	5.7	5
輸送用機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,900	9.7	2	5,103	4.8	6
	(79.0)			(63.9)			(77.2)			(87.2)			(85.3)			(91.0)		
合 計	8,932	100.0	—	12,750	100.0	—	9,277	100.0	—	17,672	100.0	—	50,733	100.0	—	106,680	100.0	—